

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番17号
【電話番号】	03(3209)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番17号
【電話番号】	03(3209)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 (大阪市中央区南船場三丁目4番26号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	3,564,882 (2,948,463)	2,581,848 (2,094,216)	2,255,911 (1,482,780)	2,018,466 (1,269,998)	1,544,480 (937,732)
経常利益又は 経常損失() (千円)	320,931	436,996	465,420	392,316	884,390
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	254,443	527,362	775,605	477,243	836,902
純資産額 (千円)	8,303,594	7,334,359	6,215,662	5,570,754	4,687,235
総資産額 (千円)	14,168,109	12,250,726	10,484,810	8,880,968	7,767,230
1株当たり純資産額 (円)	1,208.47	1,069.15	906.07	812.06	682.89
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	35.12	76.88	113.06	69.57	122.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	59.9	59.3	62.7	60.3
自己資本利益率 (%)	3.1	6.7	11.4	8.1	16.3
株価収益率 (倍)	27.8	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,613,498	163,563	395,213	621,268	730,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,002,215	64,174	78,346	104,747	1,460,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,910	137,437	102,845	50,585	28,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,877,334	1,512,158	935,753	368,647	1,069,419
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	198 (-)	197 (-)	188 (-)	189 (-)	168 (-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	3,039,059 (2,391,410)	1,659,164 (1,304,838)	1,593,941 (917,031)	1,217,214 (673,057)	637,556 (565,424)
経常利益又は 経常損失() (千円)	510,787	597,701	328,154	271,887	312,704
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	395,040	629,619	612,474	296,928	281,861
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	7,974,196	6,902,704	5,950,112	5,482,546	5,151,486
総資産額 (千円)	11,681,430	9,622,467	8,195,769	7,072,051	7,991,881
1株当たり純資産額 (円)	1,160.45	1,006.23	867.36	799.21	750.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	20 (-)	15 (-)	10 (-)	7.5 (-)	5 (-)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	55.62	91.78	89.28	43.28	41.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (修正自己資本比率) (注)1 (%)	68.3 (80.9)	71.7 (82.6)	72.6 (83.0)	77.5 (85.3)	64.5 (85.9)
自己資本利益率 (%)	5.1	8.5	9.5	5.2	5.3
株価収益率 (倍)	17.5	-	-	-	-
配当性向 (%)	36.0	-	-	-	-
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	152 (-)	153 (-)	143 (-)	123 (-)	106 (-)
委託者資産保全措置 率(注)2 (%)	1,848.7	2,023.3	2,412.8	11,404.5	842.8
純資産額規制比率 (注)3 (%)	3,298.5	2,128.8	1,941.1	6,319.2	4,045.3

(注)1. 修正自己資本比率

修正自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額 () × 100

(委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く)

2. 委託者資産保全措置率

委託者資産保全措置率 = 委託者資産保全措置額 / 保全対象財産額 () × 100

(商品取引員である当社が委託者から預った取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

3. 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき同施行規則の定めにより算出したものであります。

純資産額規制比率は、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する純資産額の比率であります。純資産額規制比率が120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止

命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています。

4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第54期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和27年11月	北海道小樽市堺町32番地において、資本金100万円にて『株式会社丸一藤富商店』を設立、小樽商品取引所（昭和36年5月に北海道穀物商品取引所に名称変更）へ加入
昭和37年11月	本社を札幌市に移転
昭和45年2月	商号を『株式会社藤富』に変更
昭和46年1月	北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	関門商品取引所会員加入
昭和60年10月	東京穀物商品取引所農産物市場の商品取引員及び東京砂糖取引所砂糖市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京都新宿区に東京支店を開設
昭和61年11月	㈱小林洋行が資本参加
昭和63年12月	東京支店を現本社位置に移転、東京支社と改称
平成3年9月	東京工業品取引所綿糸市場の商品取引員の許可を受ける
平成5年4月	商号を『株式会社フジトミ』に変更
平成5年4月	大蔵・通産・農水省より商品投資販売業者の許可を受ける
平成5年8月	本社を東京都新宿区大久保一丁目3番17号に移転、旧本社を札幌支店とする
平成5年10月	東京工業品取引所ゴム市場の商品取引員の許可を受ける
平成5年12月	関西農産商品取引所（現 関西商品取引所）農産物市場の商品取引員の許可を受ける
平成5年12月	大阪市北区に大阪支店を開設
平成7年5月	関門商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける
平成7年5月	福岡市中央区に福岡支店を開設
平成8年7月	東京工業品取引所貴金属市場の商品取引員の許可を受ける
平成9年4月	東京工業品取引所アルミニウム市場の商品取引員の許可を受ける
平成10年7月	ホームトレード取引開始
平成11年1月	本社ビルを取得
平成11年6月	関西商品取引所農産物市場の受託業務廃止
平成11年7月	東京工業品取引所石油市場の商品取引員の許可を受ける
平成11年9月	外国為替証拠金取引の取扱開始
平成12年3月	丸梅㈱（商品先物取引業）の株式48.85%を取得
平成12年3月	旭川支店を廃止
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年5月	丸梅㈱を連結子会社とする。（同年9月に100%子会社化）
平成14年6月	福岡商品取引所（旧 関門商品取引所）農産物市場の受託業務廃止
平成16年2月	大阪市中央区に難波支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	札幌支店を廃止
平成17年12月	外国為替証拠金取引部門を日本電子証券㈱（現：フェニックス証券㈱）に営業譲渡
平成19年3月	大阪支店と難波支店を統合
平成19年8月	生命保険の募集業務開始
平成20年2月	損害保険代理店業務開始
平成20年7月	連結子会社㈱エコ&エコ（平成20年6月設立、当社55%出資）で、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業を開始
平成21年2月	福岡支店内に保険事業部福岡オフィスを開設
平成21年3月	中部大阪商品取引所石油市場の受託会員加入
平成21年4月	東京工業品取引所アルミニウム市場の受託業務廃止
平成21年10月	中部大阪商品取引所貴金属市場の受託会員加入
平成21年10月	金融商品仲介業務を開始
平成21年10月	連結子会社㈱エコ&エコが、フジトミ本社ビル1Fに「京セラソーラーFC新宿店」を開設
平成21年12月	金地金販売業務を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年4月	LED照明販売事業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（丸梅㈱、㈱エコ&エコ）により構成されております。また、親会社として丸梅㈱が当社議決権の51.79%を保有しております。

当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする投資関連サービス事業、及び、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業を行っております。

また、親会社丸梅㈱は、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」並びに店頭外国為替証拠金取引を行うほか、商品先物取引の自己売買業務、店頭デリバティブ取引（CFD取引）等を行っております。（親会社は、平成22年3月に商品先物取引の受託業務を廃止しております。）

当社グループの事業内容と携わっている関係会社は次のとおりであります。

（1）投資関連サービス事業

商品先物取引業

当社及び子会社丸梅㈱は、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について、受託業務及び自己売買業務並びに委託の取次を行っております。なお、当社グループが商品市場で行う各業務は、それぞれ商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令等による規制を受けております。

(平成22年3月31日現在)

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社	取次業務を行っている会社
東京穀物商品取引所	農産物	一般大豆、Non-GMO大豆、小豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、とうもろこし	当社	丸梅㈱
	砂糖	粗糖、精糖	当社	丸梅㈱
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム	当社	丸梅㈱
	ゴム	RSS3号	当社	丸梅㈱
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	当社	丸梅㈱
中部大阪商品取引所	貴金属	金	当社	丸梅㈱
	石油	ガソリン、灯油、軽油	当社	丸梅㈱

（注）子会社丸梅㈱は、商品先物取引の受託業務について、平成21年8月より従来の業態を変更し、当社を取次先とする取次業務へ移行しております。

保険募集業務

当社が、生命保険募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

その他

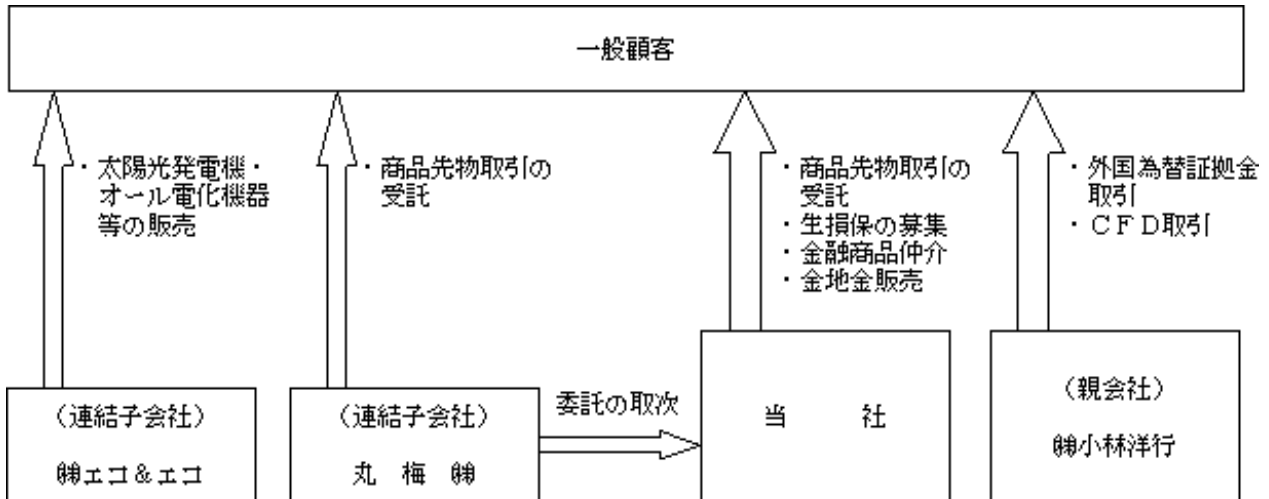
当社が、金融商品仲介業務（平成21年10月開始）及び金地金販売（平成21年12月開始）を行っております。

（2）太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

子会社㈱エコ&エコが、太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成22年4月より、当社において新たにLED照明販売事業を開始しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)小林洋行	東京都中央区	2,000	商品先物取引業	51.79	当社は同社の本社ビルを所有し賃貸しております。 役員の兼任あり

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 平成22年3月をもって商品先物取引受託業務を廃止しており、それ以降は、外国為替証拠金取引が主要な事業となっております。

3. 平成22年3月に、当社は所有していた賃貸不動産を同社に売却しており、本社ビル等の賃貸借契約は終了しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
丸梅(株)	東京都中央区	300	投資関連サービス事業 (商品先物取引業)	100	当社は同社より商品先物取引の取次を受けております。 役員の兼任あり
(株)エコ&エコ	東京都中央区	80	太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	79.5	当社は同社に本社ビル1Fを賃貸しております。 役員の兼任あり

(注) 1. 丸梅(株)は特定子会社に該当しております。

2. 上記の連結子会社2社については、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	丸梅(株)	(株)エコ&エコ
(1) 営業収益	326百万円	600百万円
(2) 経常損失	237百万円	32百万円
(3) 当期純損失	215百万円	33百万円
(4) 純資産額	346百万円	12百万円
(5) 総資産額	1,022百万円	84百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投資関連サービス事業	145
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	23
合計	168

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ21名減少したのは、主に、業界環境の悪化に伴う商品先物取引部門の退職者増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106	37.8	7.7	5,362,560

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ17名減少したのは、主に、業界環境の悪化に伴う商品先物取引部門の退職者増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米リーマン・ブラザーズ破綻を契機に、深刻な景気悪化が進むなかでスタートいたしました。経済対策の効果や中国など新興国を中心とした対外経済環境の改善などにより、景気は着実に持ち直しつつあるものの、自立性に乏しく、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ、デフレ進行などの不安材料が残るなかで期末を迎えました。

わが国の商品先物取引市場は、平成16年の商品取引所法の改正以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化や景気低迷等による個人投資家離れなどで、市場規模の縮小が続いており、当連結会計年度の全国商品取引所の出来高合計は3,425万枚（前期比26.0%減、平成16年3月期比78.0%減）と引き続き大きく落ち込みました。主な市場別の出来高は、貴金属市場が2,048万枚（前期比23.4%減）、石油市場が610万枚（前期比19.3%減）、農産物市場が421万枚（前期比32.9%減）、となっております。また、平成21年7月に改正商品取引所法が成立し、一般個人を相手方とする取引所取引のうち、初期投資金額以上の損失発生を防ぐ仕組みとなっている取引以外の不招請勧誘の原則禁止など、更なる勧誘規制の強化が決定され、商品取引員は大幅な営業改革を迫られることになりました。

太陽光発電に関しましては、国の補助制度に加え、東京都や埼玉県など自治体の補助制度が開始されたほか、平成21年11月には太陽光発電の余剰電力を従来の2倍の価格で買い取る制度が導入されるなど、普及促進策が拡大しておりますが、これに伴い、大手家電量販店などによる販売市場への新規参入が相次ぎ、販売競争も激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、商品先物取引業の収支バランス回復のため、人件費を中心とした営業費用の削減を進めるとともに、金融商品仲介業の開始（10月）や金地金販売の開始（12月）など取扱商品の拡大を進めてまいりました。また、平成22年2月には、商品先物取引受託業務の廃止を決定した親会社榊小林洋行より、顧客の移管（トランスファー）受入を行っております。一方、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業については、平成21年10月に京セラソーラーFC新宿店をフジトミ本社ビル1階にオープンするなど、営業体制の拡大・整備を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1,544百万円（前期比23.5%減）、営業損失954百万円（前期は営業損失467百万円）、経常損失884百万円（前期は経常損失392百万円）、当期純損失は836百万円（前期は当期純損失477百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

投資関連サービス事業

当連結会計年度の投資関連サービス事業の営業収益は944百万円（前期比49.8%減）、営業損失は926百万円（前期は営業損失407百万円）となりました。なお、営業費用は1,870百万円（前期比18.3%減）となっております。

<商品先物取引受託業務>

市場規模の縮小に伴い引き続き低調に推移し、当連結会計年度の受取手数料は902百万円（前期比27.7%減）となりました。主な市場別の受取手数料は、農産物市場が197百万円（前期比59.8%減）、貴金属市場が426百万円（前期比8.3%減）、石油市場が263百万円（前期比2.1%減）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

市場の流動性低下による不安定な相場環境等により、当連結会計年度の売買益は3百万円（前期比99.4%減）に止まりました。主な市場別の売買損益は、農産物市場が4百万円（前期は251百万円）、貴金属市場が38百万円（前期比82.3%減）、石油市場が50百万円（前期は66百万円）となっております。

<保険募集業務>

平成21年2月の福岡オフィス開設など、営業体制の拡大により、当連結会計年度の受取手数料は34百万円（前期比55.8%増）となりました。

イ. 当連結会計年度における、投資関連サービス事業の受取手数料、売買損益等は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	197,870	40.2
砂糖市場	3,134	54.6
貴金属市場	425,058	91.4
ゴム市場	11,177	78.2
石油市場	263,125	98.2
小計	900,367	72.3
現金決済先物取引		
石油市場	484	37.3
貴金属市場	1,755	409.0
小計	2,239	129.6
商品先物取引計	902,607	72.3
金融商品仲介等	370	-
生命保険・損害保険の募集	34,754	155.8
合計	937,732	73.8

(ロ) 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	4,429	-
砂糖市場	1,521	-
貴金属市場	31,737	15.4
ゴム市場	22,688	29.3
石油市場	49,662	-
小計	1,186	-
現金決済先物取引		
石油市場	775	-
貴金属市場	6,465	61.1
小計	5,690	33.3
商品売買損益	1,137	-
合計	3,366	0.6

(ハ) その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
情報提供報酬	3,397	351.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ.当連結会計年度における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	99,293	47.8	80,804	70.5	180,097	55.9
砂糖市場	2,505	126.5	164	-	2,669	134.7
貴金属市場	102,975	135.4	150,089	24.3	253,064	36.4
ゴム市場	16,967	107.4	52,178	18.7	69,145	23.4
石油市場	169,093	95.2	69,024	79.6	238,117	90.1
小計	390,833	81.6	352,259	32.0	743,092	47.1
現金決済先物取引						
石油市場	575	62.4	3,604	444.9	4,179	241.4
貴金属市場	18,793	406.2	59,176	167.4	77,969	195.0
小計	19,368	349.1	62,780	173.6	82,148	196.9
合計	410,201	84.6	415,039	36.5	825,240	50.9

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		委託売買高 (枚)	割合(%)	委託売買高 (枚)	割合(%)
東京穀物商品取引所	NON-GMO大豆	33,698	7.0	1,136	0.3
	とうもろこし	137,359	28.3	47,666	11.6
	一般大豆	26,297	5.4	43,036	10.5
東京工業品取引所	金	54,589	11.3	61,387	15.0
	金ミニ	4,254	0.9	14,620	3.6
	白金	17,505	3.6	28,752	7.0
	ガソリン	5,477	1.1	10,540	2.6
中部大阪商品取引所	ガソリン	83,525	17.2	83,225	20.3
	灯油	87,022	18.0	74,011	18.0

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金1枚は500g、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。また、東京工業品取引所のガソリン及び灯油1枚は50kl、中部大阪商品取引所のガソリン及び灯油1枚は10klというように取引所毎に1枚当たりの数量が異なります。

八．商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（％）	自己（枚）	前年同期比（％）	合計（枚）	前年同期比（％）
現物先物取引						
農産物市場	3,667	93.6	583	101.4	4,250	94.6
砂糖市場	228	912.0	-	-	228	912.0
貴金属市場	2,976	212.9	20	-	2,996	214.3
ゴム市場	217	305.6	-	-	217	305.6
石油市場	3,972	127.1	1	0.0	3,973	72.1
小計	11,060	129.6	604	20.4	11,664	101.4
現金決済先物取引						
石油市場	45	225.0	-	-	45	225.0
貴金属市場	342	305.4	-	-	342	305.4
小計	387	293.2	-	-	387	293.2
合計	11,447	132.1	604	20.4	12,051	103.6

太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業（子会社㈱エコ&エコ）

業務提携先の拡大や新店舗（京セラソーラーFC新宿店）オープンなどの営業基盤強化とともに、卸売販売業務の開始など、収益の向上に努めて参りましたが、販売競争の激化もあり、当連結会計年度の業績は、売上高599百万円、営業損失32百万円となりました。また、当連結会計年度の工事受注高は578百万円、工事受注残は58百万円（前連結会計年度末比26百万円増）となっております。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失830百万円（前期は443百万円）、定期預金の払戻による収入630百万円、投資不動産の売却による収入875百万円等により、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、当連結会計年度末には1,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果使用した資金は730百万円（前期比17.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失830百万円、預り証拠金の減少292百万円等によるものですが、委託者先物取引差金（借方）の減少255百万円、長期差入保証金の減少127百万円等によりその一部が相殺されています。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は1,460百万円（前期は104百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入630百万円、投資不動産の売却による収入875百万円、出資金の払戻による収入31百万円等によるものですが、無形固定資産の取得による支出47百万円、有価証券の取得による支出50百万円等によりその一部が相殺されています。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は28百万円（前期比42.8%減）となりました。

これは、配当金の支払額51百万円及び長期借入金の返済による支出2百万円によるものですが、長期借入れによる収入25百万円によりその一部が相殺されています。

2【営業の状況】

当社グループは、商品先物取引業を主業務としており、通常の記載形式によることが困難であるため、営業の状況につきましては、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの当面の課題は、次のとおりであります。

<商品先物取引業>

- ・ 営業収益の大幅な減少に伴い、営業費用の更なる削減が不可避であり、収支バランス回復のため、人件費及びシステム費を中心とした固定費の削減等により、収益規模に相応しい費用構造を実現して参ります。
- ・ 平成23年1月に導入が予定されている不招請勧誘の禁止に対応するため、ホームトレードシステムの強化やセミナー開催などを中心とした新たな営業体制の構築を進めて参ります。
- ・ 東京工業品取引所の取引時間延長、スパン証拠金導入、東京穀物商品取引所取引のザラバ化などの制度変更が予定されておりますが、費用対効果を考慮しつつ、顧客ニーズに合致したサービス提供に努めて参ります。

<太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業>

子会社(株)エコ&エコにつきましては、基盤拡大を優先して参りましたが、設立後3期目を迎え、経費の抑制による収支改善にも注力して参ります。また、現在、個人向け中心の営業を行っておりますが、法人ニーズへの取り組みも進めて参ります。

<その他>

- ・ 平成22年4月より新たに開始した、LED照明の販売事業につきましては、平成23年3月期下半期からの黒字化を目指して、仕入及び販売体制の整備を進めて参ります。
- ・ 保険募集業務につきましては、保険の取扱増加を推進すると共に、顧客層への環境関連商品の積極的なPRにより、LED照明、太陽光発電機部門と合わせた、総合的な採算確保を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 商品先物取引市場の動向

当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）並びに委託の取次を行うことを主たる業務としており、営業収益の過半を商品先物取引業に依存しております。

商品先物取引市場の相場や出来高は、商品の需給状況だけでなく、為替や景気の動向、国内外の政治・経済情勢など、市場を取り巻く様々な要因によって変動し、その市場動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

また、わが国の商品先物取引市場は、平成16年の商品取引所法の改正以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化等により、市場規模の縮小が続いており、今後更に市場規模が縮小し、流動性が低下することとなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品先物取引に係る法的規制

当社及び連結子会社丸梅㈱は、商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けており、当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。

当社は、コンプライアンスに関する社内規定を整備すると共に、定期的な社内研修や規定の見直し等を通じ、法令遵守の徹底に努めておりますが、万一、法令違反等による許可の取り消し・業務停止などの行政処分を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、法改正等により、商品取引員に対する規制が強化された場合、当社グループの業績は大きな影響を受けることが予想されます。

(3) 訴訟について

当社及び連結子会社丸梅㈱が受託した商品先物取引に関し、5件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社又は丸梅㈱の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅㈱を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、損害賠償請求額の合計は203百万円であり、これに対し当社及び丸梅㈱は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

(4) コンピューターシステムに関するリスク

当社グループは、お客様からのホームトレードシステムによる売買注文の受付、商品取引所への売買注文の発注などをはじめ、多くの業務でコンピューターシステムを利用しております。当社グループは、費用対効果を考慮しつつ、システム投資を行い安定稼働に努めておりますが、回線障害、機器の誤作動、プログラムの不備、不正アクセス、自然災害などによりシステムに障害が発生した場合、当社グループの業務に支障が生じ、その規模によっては、業績に重大な影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループはお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、社内規則を制定すると共に役職員への啓蒙活動などにより、個人情報の保護に努めております。しかし、コンピューターシステムの不正使用や内部管理体制の瑕疵などにより、万一、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの行政処分や個人情報の本人からの損害賠償請求を受ける可能性があるほか、社会的な信用の失墜により業績に影響がでる可能性があります。

(6) (株)小林洋行(親会社)との関係について

当社の(株)小林洋行グループ内での位置づけ

(株)小林洋行は当社株式の51.79%を保有し、当社の親会社となっております。

当社は、親会社グループの中で、同社100%出資子会社の(株)共和トラストと同じ商品先物取引業務を行っております。また、保険募集業務や連結子会社(株)エコ&エコを通じて環境関連事業を展開するなど、独自の営業戦略で事業の発展に努めており、営業上の制約はありません。

(株)小林洋行との取引関係

当社は、同社より商品先物相場に関する情報提供料を受領しております。

また、同社の商品先物取引受託業務の廃止に伴い、平成22年2月に、同社より商品先物取引に関する顧客の移管(トランスファー)受入を行っております。

なお、当社は、同社の本社本館土地建物及び隣接する土地(駐車場)を所有し、当該建物及び隣接駐車場の一部を同社に賃貸しておりましたが、平成22年3月に当該賃貸不動産(同社以外への賃貸部分も含む)を同社へ売却いたしました。

同社との取引条件の決定に当たっては、一般取引と同様の条件となるよう、市場価格等を調査・勘案のうえで合理的に決定することとしております。

(株)小林洋行との人的関係(平成22年6月29日現在)

当社役員8名のうち、(株)小林洋行の役員又は従業員を兼ねるものは以下の1名であります。また、商品先物取引に関する顧客の移管受入に伴い、同社より1名の出向者を受け入れております。

当社における役職	氏名	親会社における役職	招聘等の目的
取締役(非常勤)	山下英樹	取締役会長	当社の業務遂行に資する意見を得るため

(7) 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業について

太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業につきましては、環境意識の高まりから注目されている分野ではありますが、高額商品であり、国及び地方自治体による補助金等の普及促進策や景気の動向、また、業界への新規参入の増加による競争激化等により売上高が変動し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、わが国の商品先物取引市場の規模縮小など、急速な市場環境の悪化に伴う営業収益の減少等により、平成19年3月期以降、4期連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、東京都中央区に所有する賃貸不動産(土地・建物)を、親会社(株)小林洋行)に譲渡する(譲渡価格875百万円)ことを決議し、平成22年3月31日に契約及び引渡を行っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、委託者先物取引差金の減少255百万円、投資不動産の減少861百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,113百万円減少し7,767百万円となりました。

負債合計は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の減少220百万円などにより、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し3,079百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少888百万円などにより、前連結会計年度末に比べ883百万円減少し4,687百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末は62.7%）となっております。

当社グループはお客様からの出金請求や相場変動による(株)日本商品清算機構との資金決済に迅速に対応できるような十分な手元流動性を保有しており、当連結会計年度末の現金及び預金残高は3,216百万円（前期比1.1%増、総資産の41.4%）となっております。また、資金の固定化は低水準に抑えるよう留意しており、当連結会計年度末の固定資産の総額は1,732百万円（純資産の37.0%、総資産の22.3%）となっております。なお、固定資産（投資有価証券）には、換金性の高い上場株式308百万円が含まれております。

誠に遺憾ながら、4期連続の赤字決算により、純資産は平成18年3月期末に比べ3,616百万円（43.6%）減少しております。当社グループは、上場会社としての信用力維持のため、財務体質の健全性維持を最優先課題と考えており、これ以上の純資産減少を回避すべく、「決断と実行」により、全力を挙げて赤字体質からの脱却を進めて参ります。

(2) 経営成績の分析

平成16年の商品取引所法の改正以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、全国商品取引所の出来高は、平成16年3月期の1億5,583万枚をピークに6年連続で減少し、当連結会計年度は3,425万枚（前期比26.0%減、平成16年3月期比78.0%減）となっております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引業に係る営業収益も6年連続で減少が続き、当連結会計年度は905百万円（前年同期比51.2%減、平成16年3月期比81.3%減）となっております。また、商品先物取引市場への依存度下げを図るため、新たに参入した保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業についても景気低迷などの影響で黒字化に至っておらず、当連結会計年度の営業収益は1,544百万円（前期比23.5%減、平成16年3月期比69.0%減）と6年連続で減収となりました。

一方、この間に当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努め、営業費用は2,045百万円（前年同期比14.5%減、平成16年3月期比40.3%減）となりましたが、急速な営業収益の減少に営業費用の削減が追いつかず、下表のとおり、当連結会計年度は平成19年3月期以降、4期連続の赤字決算となりました。

	第52期	第55期	第56期	第57期	第58期
	平成16年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益	4,975	2,581	2,255	2,018	1,544
内訳					
受取手数料	3,853	2,094	1,482	1,269	937
売買損益	1,104	487	773	610	3
太陽光発電機等の売上高	-	-	-	136	599
その他	18	-	-	0	3
営業費用	3,428	3,088	2,802	2,391	2,045
営業利益	1,547	507	546	467	954
経常利益	1,557	436	465	392	884
当期純利益	868	527	775	477	836
(参考)全国商品取引所出来高	15,583万枚	8,510万枚	7,107万枚	4,631万枚	3,425万枚

(注) 上記受取手数料及び売買損益には、商品先物取引以外のもの（保険手数料等）も含まれております。

(3) キャッシュフローの状況の分析

キャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュフロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりですが、その主なものは以下のとおりです。

当社グループの営業収益の過半が商品先物取引事業によるものであり、当社グループの経営成績は商品先物取引市場の動向に左右されます。

当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けており、当社グループの経営成績は、商品先物取引に係る法的規制等が変更された場合、その影響を受けます。

太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業につきましては、高額商品であるため、国及び地方自治体による補助金等の普及促進策や景気の動向、また、業界への新規参入の増加による競争激化等により、売上高は大きく影響を受けることが予想されます。

(5) 経営戦略について

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、厳しい経営環境が続いておりますが、この過程を経て、顧客から信頼される財務体質の良好な企業のみが商品取引員として生き残り、商品先物取引業界は新たな時代を迎えるものと、当社グループは想定しております。当社グループは、信頼されるサービス、質の高い情報提供などにより、商品先物取引に対する顧客ニーズに対応し、収益力の向上に努めて参ります。

また、太陽光発電機・オール電化機器等の販売に、LED照明の販売（平成22年4月開始）を加えた環境関連事業につきましては、各種の普及促進策や省エネ志向の高まり等により、今後も高い成長が見込める分野であり、営業体制の整備を早急に進めるとともに、市場ニーズに合致した商品・サービスの発掘と提供に努め、当社グループの新たな柱として育成して参ります。

(6) 重要事象等について

事業等のリスクに記載のとおり、当社グループは4期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、その最大の要因は、「(2) 経営成績の分析」に記載のとおり、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。

当社グループは、当該状況を解消するため、投資関連サービス事業については、部署別の採算管理を徹底し、不採算の部署や支店の廃止、子会社の統合も視野に入れ、人件費・システム費を中心に一層の営業費用削減を進めるとともに、ホームトレードシステムの強化やセミナー開催等を通じて収益力を維持し、収支バランスの回復を図って参ります。また、これと並行して、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業についても、営業体制の強化とともに、経費の抑制や法人ニーズへの取り組み等を推進し、平成23年3月期からの黒字化を目指す方針であります。

なお、財務面については、「(1) 財政状態の分析」に記載のとおり状況であり、当面、不安は無いものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、ソフトウェアに関する投資47,100千円を含め、合計62,428千円であります。ソフトウェアに関する投資の主な内容は、T O C O Mシステム開発負担金18,000千円、ホームトレードシステムのカスタマイズ費用15,200千円及びJ M C受信システムの導入8,600千円などであり、いずれも商品先物取引に関する投資ではありません。

また、平成22年3月に、当社所有の賃貸不動産を親会社（株）小林洋行）に譲渡いたしました。（譲渡価格875百万円）

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			土地 （面積㎡）	建物	器具及び 備品	その他	合計	
本社 （東京都新宿区）	投資関連 サービス事業	営業設備	437,907 (295.66)	127,916	45,234	-	611,058	73
大阪支店 （大阪市中央区）	投資関連 サービス事業	営業設備	-	-	1,672	-	1,672	20
福岡支店 （福岡市中央区）	投資関連 サービス事業	営業設備	-	-	1,839	-	1,839	13
社宅 （東京都新宿区）	-	社宅	19,178 (16.80)	20,292	-	-	39,470	-
社員寮 （東京都練馬区）	-	社員寮	166,033 (512.68)	93,640	-	-	259,674	-

（注）1．当社は、本社建物の1階部分を子会社（株）エコ&エコに賃貸しております。

2．当社は、次のとおり支店事務所を賃借しております。

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 （千円）
大阪支店（大阪市中央区）	投資関連サービス事業	支店事務所	21,123
福岡支店（福岡市中央区）	投資関連サービス事業	支店事務所	11,215

（注）大阪支店は平成22年2月に移転しております。また、福岡支店も平成22年3月に移転しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	器具及び 備品	車両	合計	
丸梅(株)	本社 (東京都 中央区)	投資関連 サービス 事業	営業設備	-	-	7,497	-	7,497	39
(株)エコ & エコ	本社 (東京都 中央区)	太陽光発 電器等の 販売事業	営業設備	-	-	1,168	2,975	4,144	23

(注) 子会社2社は、次のとおり本社事務所を賃借しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
丸梅(株)	本社 (東京都中央区)	投資関連サービス事業	本社事務所	39,427
(株)エコ&エコ	本社 (東京都中央区)	太陽光発電機・オール 電化機器等の販売事業	本社事務所	4,435

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	6,860,000	6,860,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月31日	-	6,860	210,450	1,200,000	210,450	312,840

(注) 資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	25	2	-	2,398	2,437	-
所有株式数 (単元)	-	4,612	3,006	36,653	1,558	-	22,768	68,597	300
所有株式数 の割合(%)	-	6.72	4.38	53.43	2.27	-	33.19	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-5	3,553,200	51.79
共和証券(株)	東京都中央区日本橋兜町8-3	300,000	4.37
石崎實	東京都東村山市	266,400	3.88
細金柳生	東京都中央区	223,600	3.25
特定有価証券信託受託者ソシ エテジェネラル信託銀行(株)	東京都港区赤坂1-12-32	211,000	3.07
小野正雄	東京都大田区	210,000	3.06
奥田啓二	千葉県松戸市	141,200	2.05
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	140,000	2.04
フジトミ従業員持株会	東京都新宿区大久保1-3-17	124,300	1.81
柳沼正男	千葉県船橋市	117,300	1.70
計		5,287,000	77.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,859,700	68,597	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	68,597	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

当期につきましては、赤字決算となりましたが、従来の内部留保から1株当たり5円(年間)の普通配当(前期比2円50銭減配)を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当社の業績は商品先物市場の動向により短期間では大きく変動する傾向があり、半期毎の業績も変動が大きいため、剰余金の配当は年1回(期末配当)を基本方針としております。なお、期末配当に係る剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	34,300	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,058	1,253	810	355	200
最低(円)	869	800	338	111	120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	180	180	161	165	179	178
最低(円)	145	152	146	149	153	158

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細金 英光	昭和41年2月20日生	平成10年2月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)融 資企画部事業調査室調査役 平成15年10月 当社入社総務部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成19年3月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 丸梅㈱取締役 平成20年6月 ㈱エコ&エコ取締役(現任) 平成21年9月 丸梅㈱代表取締役社長(現任) 平成22年5月 ㈱日本ゴルフ倶楽部取締役(現 任)	(注)4	64
取締役	業務本部長 兼 投資サービス 事業本部管理 担当本部長 兼 経理部長	新堀 博	昭和31年12月13日生	平成元年10月 当社入社管理課課長代理 平成13年4月 当社経理部長(現任) 平成19年4月 当社管理本部副本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成20年5月 丸梅㈱取締役(現任) 平成20年6月 ㈱エコ&エコ監査役(現任) 平成22年4月 当社取締役業務本部長 兼 投資 サービス事業本部管理担当本部長 (現任)	(注)4	43
取締役相談役		細金 柳生	昭和9年12月28日生	昭和40年11月 ㈱小林洋行入社常務取締役 昭和55年6月 同社代表取締役社長 昭和61年11月 当社代表取締役社長 平成5年5月 当社代表取締役会長 平成7年6月 ㈱小林洋行代表取締役会長 平成9年3月 当社取締役会長 平成12年10月 ㈱共和トラスト取締役相談役(現 任) 平成13年1月 フェニックス証券㈱取締役会長 (現任) 平成14年6月 当社取締役相談役(現任) 平成16年2月 ㈱日本ゴルフ倶楽部取締役(現 任)	(注)4	223
取締役		山下 英樹	昭和30年12月6日生	平成8年6月 ㈱小林洋行取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役 平成15年6月 ㈱共和トラスト代表取締役社長 平成19年7月 同社取締役会長(現任) 平成19年7月 ㈱小林洋行代表取締役社長 平成20年5月 ㈱日本ゴルフ倶楽部代表取締役社 長(現任) 平成20年6月 フェニックス証券㈱取締役(現 任) 平成20年6月 ㈱小林洋行取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	柳沼 正男	昭和22年8月6日生	昭和56年4月 ㈱小林洋行入社 平成元年4月 当社入社営業本部長 平成元年5月 当社取締役営業本部長 平成4年4月 当社取締役管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役(管理担当) 平成15年4月 当社専務取締役(管理担当) 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	117
監査役		伊藤 進	昭和11年3月17日生	昭和52年4月 明治大学法学部教授 平成9年4月 弁護士登録(現任) 平成14年3月 当社仮監査役 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成16年4月 明治大学法科大学院長 平成18年4月 駿河台大学法科大学院教授 平成18年5月 明治大学名誉教授(現任)	(注)6	-
監査役		秋山 忠人	昭和18年11月2日生	昭和37年4月 東京国税局総務部総務課 平成12年7月 東京国税局調査第三部長 平成13年8月 税理士開業(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		角間 信義	昭和17年7月29日生	昭和41年4月 通商産業省入省 平成3年6月 東北通商産業局長 平成4年7月 (財)戦略技術貿易情報センター専務理事 平成7年6月 中小企業信用保険公庫理事 平成11年7月 (社)商品取引受託債務補償基金協会専務理事 平成16年8月 (財)産業研究所所長 平成18年5月 日本化学工業品輸出組合専務理事 平成18年5月 (社)日本化学工業品輸入協会専務理事 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 (社)日本化学品輸出入協会専務理事(現任)	(注)6	-
計						448

(注)1. 代表取締役社長 細金英光は、取締役相談役 細金柳生の次男であります。

2. 取締役 山下英樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 伊藤進、秋山忠人、角間信義の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

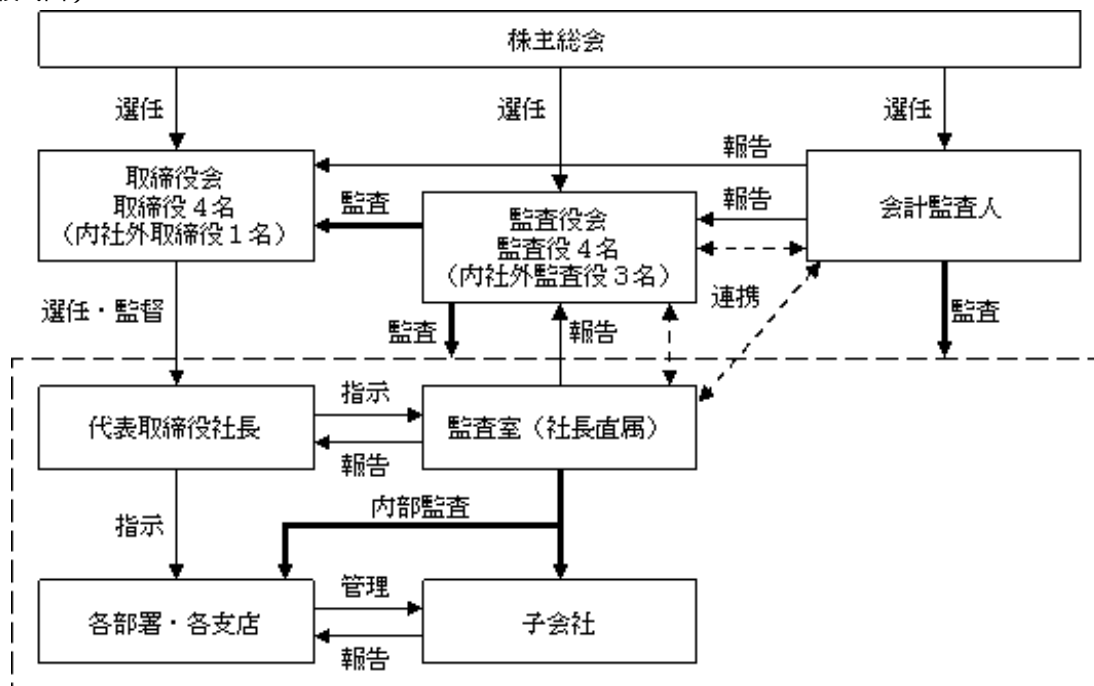
当社は監査役制度を採用しております。

有価証券報告書提出日現在、取締役は4名（内常勤取締役2名）で、取締役会は原則として月1回開催され、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の報告・監督を行っております。業務執行につきましては、代表取締役社長及び業務執行取締役（1名）が担当しております。

監査役は4名（内常勤監査役1名）で、それぞれ当業界、税務、法務等に精通した人材が選任されており、各監査役は毎月の取締役会に出席するほか、必要な手続きにより取締役の業務執行状況を監査しております。

また、会計監査は当連結会計年度より明治監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(模式図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は迅速な意思疎通・意思決定のできるスリムで効率的な経営組織を基本としており、取締役については、環境変化に対し迅速な経営判断ができるよう少人数の体制とし、また、監査役については、スリムな組織を維持しつつ、経営の透明性確保のため十分に監査機能が発揮できるよう、社外監査役を中心の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制及び財務報告の適正性を確保するための体制について、取締役会において次のとおり決議しております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

当社の取締役は、健全かつ公正な経営を最優先とし、法令及び定款については常に正しい知識を持つことに努め、これを遵守する。また、随時取締役間の円滑な意思疎通を図り、業務執行に係る相互監督を通じて法令・定款違反に関する行為を未然に防止する。

当社は、監査役による取締役の職務執行についての監査が有効に行われる体制を整備し、維持する。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務執行状況に係る情報は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、その他に適正に記録し、社内規程に基づき管理する。取締役及び監査役はこれらをいつでも閲覧できるものとする。

<損失の危機の管理に関する規程その他の体制>

当社は、社長を最高責任者として、常勤取締役が中心になって危機管理にあたる。危機管理を有効に機能させるため、各種の危機に関する情報が、迅速に社長、常勤取締役に報告される体制の整備・維持を図る。また、必要に応じて、社内にプロジェクトチームを設置して危機に対処する。

なお、各部署の日常的なリスク管理は、リスク管理規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき所管部署が行う。また、商品先物取引自己売買業務に係る損失リスクについては、自己取引管理規程等の社内規定に従い管理する。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

当社は、迅速な経営判断・意思決定を可能にするため、取締役は少人数とし、期毎の目標及び各取締役の役割分担を明確化することで、取締役の効率的な職務の執行を確保していく。

<使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

当社は、コンプライアンスに関する社内規程等を制定し、これを全社員に周知徹底するとともに、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の社内通報制度を整備する。

商品先物取引の受託業務については、商品取引所法、同施行令、同施行規則等に則り、受託業務管理規則を定め、本社営業部及び各支店で適正な業務が行われるよう管理部が管理する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合しているかどうかを検証するため、内部監査規程に基づき、監査室による内部監査を年1回以上実施する。

<当社、親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

親会社を含むグループ内の取引は、全て取締役会決議を経て行うと共に、適切な情報開示を行い、適正性を確保していく。

子会社については、当社から役員を派遣して取締役会の運営状況を把握すると共に、関係会社管理規程に基づき総務部が管理し、業務の適正な運営を確保していく。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

監査役会及び監査役の職務の補助は総務部が行うものとし、総務部内に監査役会及び監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。

<前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項>

監査役会及び監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動等は、予め監査役会に通知し、その意見を尊重する。

<取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制>

当社及び子会社において不正行為、法令・定款に違反する重要な事実が生じる恐れがある場合又は生じた場合、及び、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合又は著しい損害が発生した場合、取締役及び使用人は当該事実に関する事項を監査役に報告する。

また、監査室（内部監査実施部門）の監査結果は監査役会に報告する。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

監査役監査に対する社内の理解を深め、監査業務の環境を整備するよう努める。

監査室（内部監査実施部門）は監査役と連携し、監査役の効果的な監査業務の遂行に協力する。

<財務報告の適正性を確保するための体制>

当社は、財務報告の適正性及び信頼性を確保するため、金融商品取引法等の関係法令に従って内部統制システムを整備し、適切な運用・評価と必要な是正を行う。

<反社会的勢力の排除に向けた体制>

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、経済活動の障害となる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室長1名のほか、監査室長の指名した他部署の社員が監査を実施しております。内部監査は年1回以上全ての部署を対象に行っており、各部署の業務活動が法令、商品取引所及び日本商品先物取引協会などの諸規則並びに会社の定款、諸規程に準拠して執行されているかを検証するとともに、業務改善と効率向上のために必要な指導を行っております。監査計画は年度毎に作成され、社長の承認を得て実施されており、監査結果については社長に報告されると共に、必要な場合は社長名で対象部署に改善指示を行っております。なお、監査計画及び監査結果については、監査役及び会計監査人にも定期的に報告されております。

また、当社の内部統制についても、監査室が中心となってその整備及び運用状況を検討・評価しており、監査室長は、必要に応じて関係各部署に対して改善を促すとともに、その整備状況等についても定期的に監査役及び会計監査人に報告し、意見交換を行っております。

監査役監査は、監査役4名（常勤1名、非常勤3名）が、年度毎の監査計画を策定し、必要な監査を実施しております。また、常勤監査役と会計監査人は、それぞれの監査計画及び監査結果等について、適宜、意見交換を行っております。

なお、常勤監査役柳沼正男氏は、平成16年に当社の監査役に就任以来、通算5年にわたり監査業務に従事しており、この間の知識の研鑽により、監査役に相応しい財務・会計に関する知見を有しております。また、監査役秋山忠人氏は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の山下英樹氏は、商品先物取引業界での長年にわたる豊富な経験から、適宜、必要な助言・提言を行っております。同氏は、親会社(株)小林洋行の取締役会長を兼任しておりますが、当社に対しては、経営に関する助言・監督を行う役割に徹しており、実質的な経営の意思決定は当社の常勤取締役が行っておりますので、その独立性は確保されているものと判断しております。

社外監査役の伊藤進氏は、主に法律の専門家としての見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切無く、独立性の高い方であります。

社外監査役の秋山忠人氏は、主に会計・税務の専門家としての見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切無く、独立性の高い方であります。

社外監査役の角間信義氏は、商品先物取引業界に精通した社外取締役として、適宜、必要な助言・提言を行っております。同氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切無く、独立性の高い方であります。

現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況については、当社の経営の透明性を確保するのに十分な監督機能を果たしているものと判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会等を通じて、内部監査や会計監査等の状況について定期的に報告を受けるとともに、内部統制部門との直接的な接点はほとんどありませんが、常勤取締役等を通じて、適宜、内部統制の整備状況を確認し、必要に応じて助言・提言を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,520	54,520	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表の合計額
6銘柄 250,395千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	400,000	140,400	安定株主の確保
(株)横河ブリッジホールディングス	110,000	76,670	安定株主の確保

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	91,387	2,392	1,565	10,329

会計監査の状況

当社は、当連結会計年度より明治監査法人に会計監査を委嘱しており、業務を執行した公認会計士は、笹山 淳氏、橋本純子氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

会計監査人は、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、適正な監査の実施に努めております。

なお、当社は、会計監査人である明治監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項及びその理由

イ．（自己の株式の取得）

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．（取締役の責任免除）

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．（監査役の責任免除）

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,600	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,600	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士 井上保一、公認会計士 寺山正義の両氏により監査を受けており、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、明治監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 井上保一、公認会計士 寺山正義
当連結会計年度及び当事業年度 明治監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 明治監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名 公認会計士 井上保一、公認会計士 寺山正義

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成10年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

任期満了により後任の監査公認会計士等として、新たに明治監査法人を選任。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等積極的に参加していきます。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,181,426	2 3,216,201
委託者未収金	13,333	2,113
売掛金	-	38,743
有価証券	30,000	50,000
商品	-	2 65,200
未成工事支出金	1,319	141
原材料及び貯蔵品	3,129	2,117
保管有価証券	2 25,571	2 97,382
差入保証金	1,961,038	1,928,567
委託者先物取引差金	604,961	349,251
金銭の信託	2 200,000	2 100,000
その他	2 126,366	2 185,417
貸倒引当金	4,555	882
流動資産合計	6,142,591	6,034,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 376,708	2 379,079
減価償却累計額	125,376	137,230
建物(純額)	251,331	241,848
土地	2 623,119	2 623,119
その他	205,597	201,947
減価償却累計額	136,301	141,558
その他(純額)	69,295	60,388
有形固定資産合計	943,746	925,356
無形固定資産	64,415	81,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 371,311	1, 2 371,782
投資不動産	918,482	-
減価償却累計額	56,987	-
投資不動産(純額)	861,495	-
その他	541,180	399,284
貸倒引当金	43,772	45,082
投資その他の資産合計	1,730,214	725,984
固定資産合計	2,738,376	1,732,976
資産合計	8,880,968	7,767,230

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,327	27,043
未払法人税等	8,075	7,598
預り証拠金	2,543,563	2,251,343
預り証拠金代用有価証券	25,571	97,382
その他	177,211	145,884
流動負債合計	2,761,748	2,529,252
固定負債		
長期借入金	-	22,327
長期未払金	219,724	223,437
繰延税金負債	46,042	47,587
退職給付引当金	154,512	160,864
商品取引事故引当金	13,000	50,147
その他	55,354	-
固定負債合計	488,634	504,363
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	3 59,830	3 46,378
特別法上の準備金合計	59,830	46,378
負債合計	3,310,213	3,079,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	3,990,830	3,102,477
株主資本合計	5,503,670	4,615,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,084	69,335
評価・換算差額等合計	67,084	69,335
少数株主持分	-	2,583
純資産合計	5,570,754	4,687,235
負債純資産合計	8,880,968	7,767,230

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,269,998	937,732
売買損益	610,704	3,366
売上高	136,797	599,984
その他	966	3,397
営業収益合計	2,018,466	1,544,480
売上原価	94,075	454,113
営業総利益	1,924,391	1,090,367
営業費用		
取引所関係費	109,578	61,564
人件費	1,483,116	1,225,022
調査費	51,225	48,926
旅費及び交通費	80,379	66,267
通信費	63,574	59,258
広告宣伝費	24,169	31,124
地代家賃	133,645	123,314
電算機費	82,688	96,093
減価償却費	59,547	60,779
貸倒引当金繰入額	4,672	230
貸倒損失	279	-
商品取引事故引当金繰入額	-	37,147
その他	298,739	235,563
営業費用合計	2,391,616	2,045,292
営業損失()	467,225	954,925
営業外収益		
受取利息	22,230	13,902
受取配当金	8,378	10,349
受取地代家賃	64,372	62,560
その他	2,718	2,943
営業外収益合計	97,699	89,756
営業外費用		
支払利息	-	460
賃貸料原価	18,344	18,491
貸倒引当金繰入額	3,996	13
その他	450	256
営業外費用合計	22,791	19,221
経常損失()	392,316	884,390

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	26,271	13,452
貸倒引当金戻入額	800	1,696
固定資産売却益	-	² 25,438
投資有価証券売却益	40,133	1,565
取引所脱退益	-	20,322
特別利益合計	67,204	62,475
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,644	³ 5,818
投資有価証券売却損	20,999	-
投資有価証券評価損	15,985	-
退職特別加算金	61,580	-
その他	16,200	3,050
特別損失合計	118,410	8,868
税金等調整前当期純損失()	443,522	830,783
法人税、住民税及び事業税	5,504	5,485
法人税等調整額	50,717	-
法人税等合計	56,221	5,485
少数株主利益又は少数株主損失()	22,500	633
当期純損失()	477,243	836,902

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,840	312,840
利益剰余金		
前期末残高	4,536,673	3,990,830
当期変動額		
剰余金の配当	68,600	51,450
当期純損失()	477,243	836,902
当期変動額合計	545,843	888,352
当期末残高	3,990,830	3,102,477
株主資本合計		
前期末残高	6,049,513	5,503,670
当期変動額		
剰余金の配当	68,600	51,450
当期純損失()	477,243	836,902
当期変動額合計	545,843	888,352
当期末残高	5,503,670	4,615,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	166,148	67,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,063	2,250
当期変動額合計	99,063	2,250
当期末残高	67,084	69,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166,148	67,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,063	2,250
当期変動額合計	99,063	2,250
当期末残高	67,084	69,335

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,583
当期変動額合計	-	2,583
当期末残高	-	2,583
純資産合計		
前期末残高	6,215,662	5,570,754
当期変動額		
剰余金の配当	68,600	51,450
当期純損失（ ）	477,243	836,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,063	4,833
当期変動額合計	644,907	883,518
当期末残高	5,570,754	4,687,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	443,522	830,783
減価償却費	70,938	72,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,198	2,363
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,633	6,351
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	128,890	-
長期未払金の増減額(は減少)	22,149	3,713
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	26,271	13,452
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	32,070	35,997
商品取引事故引当金の増減額(は減少)	56,643	37,147
有形固定資産除却損	7,319	5,818
固定資産売却損益(は益)	-	25,438
投資有価証券売却益	39,624	1,565
投資有価証券売却損	20,491	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,985	-
受取利息及び受取配当金	30,608	24,252
支払利息	-	460
委託者未収金の増減額(は増加)	5,098	7,430
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	158,084	255,709
差入保証金の増減額(は増加)	378,080	32,471
長期差入保証金の増減額(は増加)	-	127,627
金銭の信託の増減額(増加)	-	100,000
預り証拠金の増減額(は減少)	616,968	292,219
未払金の増減額(は減少)	2,858	16,187
その他	24,776	206,743
小計	645,223	695,733
利息及び配当金の受取額	29,866	28,859
利息の支払額	-	460
法人税等の支払額	11,701	69,828
法人税等の還付額	5,789	6,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,268	730,614

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	446
定期預金の払戻による収入	-	630,446
有形固定資産の取得による支出	24,023	15,328
無形固定資産の取得による支出	36,400	47,100
投資不動産の売却による収入	-	875,542
投資有価証券の売却による収入	102,489	11,540
投資有価証券の取得による支出	20,704	6,650
有価証券の償還による収入	120,000	30,000
有価証券の取得による支出	30,000	50,000
出資金の払込による支出	4,200	-
出資金の払戻による収入	12,000	31,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500	-
その他	18,913	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,747	1,460,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	25,000
長期借入金の返済による支出	-	2,673
配当金の支払額	68,585	51,260
少数株主からの払込みによる収入	18,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,585	28,933
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	567,106	700,772
現金及び現金同等物の期首残高	935,753	368,647
現金及び現金同等物の期末残高	1 368,647	1 1,069,419

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 丸梅(株) (株)エコ&エコ なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、(株)エコ&エコは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 丸梅(株) (株)エコ&エコ なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 0社 当連結会計年度から(株)日本ゴルフ倶楽部が、役員の兼任による影響力基準に基づき関連会社に該当することとなりましたが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 0社 関連会社(株)日本ゴルフ倶楽部は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満)額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株式(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 車両 5～6年 器具及び備品 4～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>投資不動産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>商品取引事故引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅(株)は、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。</p> <p>なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額49,561千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,090</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,997</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ．預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,502千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,731</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は5,020千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は250,000千円(金銭の信託200,000千円、流動資産の「その他」50,000千円)であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,000千円	現金及び預金	130,000千円	建物	135,090	土地	437,907	合計	702,997	保管有価証券	19,502千円	投資有価証券	288,229	合計	307,731	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	-	差引額	650,000	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">127,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,823</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ．預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品(金倉荷証券)</td> <td style="text-align: right;">65,200千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">90,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">298,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,578</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は17,323千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は150,000千円(金銭の信託100,000千円、流動資産の「その他」50,000千円)であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,000千円	現金及び預金	30,000千円	建物	127,916	土地	437,907	合計	595,823	商品(金倉荷証券)	65,200千円	保管有価証券	90,548	投資有価証券	298,830	合計	454,578	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000
投資有価証券(株式)	30,000千円																																														
現金及び預金	130,000千円																																														
建物	135,090																																														
土地	437,907																																														
合計	702,997																																														
保管有価証券	19,502千円																																														
投資有価証券	288,229																																														
合計	307,731																																														
当座貸越極度額	650,000千円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	650,000																																														
投資有価証券(株式)	30,000千円																																														
現金及び預金	30,000千円																																														
建物	127,916																																														
土地	437,907																																														
合計	595,823																																														
商品(金倉荷証券)	65,200千円																																														
保管有価証券	90,548																																														
投資有価証券	298,830																																														
合計	454,578																																														
当座貸越極度額	500,000千円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	500,000																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおり であります。 退職給付費用 61,141千円	1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおり であります。 退職給付費用 55,894千円
2	2 固定資産売却益の内訳 投資不動産 25,438千円
3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 1,319千円 ソフトウェア 2,325 合計 3,644	3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,818千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	-	-	6,860
合計	6,860	-	-	6,860
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,600	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,450	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	-	-	6,860
合計	6,860	-	-	6,860
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,450	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,300	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,181,426千円	現金及び預金勘定 3,216,201千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,710,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,080,000
商品取引責任準備預金 102,779	商品取引責任準備預金 66,782
現金及び現金同等物 368,647	現金及び現金同等物 1,069,419

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期の預金及び満期保有目的債券によっております。また、運転資金及び設備投資に係る資金の一部を銀行から借入れております。

デリバティブ取引については、国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限範囲内で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である委託者未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有しない企業の株式(その他有価証券)であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、保管有価証券及び預り証拠金代用有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、顧客より預託された取引証拠金であり、商品取引所法施行規則に基づく充用価格によって預託を受けております。

預り証拠金は、当社グループの顧客より預託した商品先物取引に係る取引証拠金であります。また、委託者先物取引差金及び差入保証金は、当社グループの顧客が行っている商品先物取引に係る値洗い額及び取引証拠金であります。委託者先物取引差金は取引証拠金により担保されており、差入保証金は商品先物取引に基づくクリアリング・ハウスへの預託金であるため、リスクは非常に低いものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、連結子会社㈱エコ&エコの運転資金及び設備投資に係る資金として銀行から借入れているもので、当該借入金は固定金利による借入のためリスクは低いものであります。

デリバティブ取引は、当社グループが自己の計算において行っている商品先物取引であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、事業目的の範囲内で行っております。また、日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約不履行によるリスクは極めて少ないものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

投資関連サービス業務に係る営業債権について、各営業部が顧客ごとの状況を日々モニタリングし、売買状況や残高等の管理をするとともに、管理部門においても日々営業債権の発生の有無をモニタリングしており、取引状況及び財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。太陽光発電機・オール電化機器等の販売業務に係る営業債権については、管理部門において顧客ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、取引状況及び財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、経理規定に従い、安全性の高い債券のみを対象にしているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や四季報等により発行体企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限及び取引限度等を定めた自己取引管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。取引内容については、社長が定期的にモニタリングを行っており、リスク拡大の早期把握や軽減が図られる体制により実行されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部において日々資金繰表を作成し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前条件等を採用しているため、異なる前条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,216,201	3,216,201	-
(2) 委託者未収金	2,113	2,113	-
(3) 売掛金	38,743	38,743	-
(4) 有価証券	50,000	50,000	-
(5) 保管有価証券	97,382	143,159	45,776
(6) 差入保証金	1,928,567	1,928,567	-
(7) 委託者先物取引差金	349,251	349,251	-
(8) 金銭の信託	100,000	100,000	-
(9) 投資有価証券	308,457	308,457	-
資産計	6,090,717	6,136,493	45,776
(1) 買掛金	27,043	27,043	-
(2) 未払法人税等	7,598	7,598	-
(3) 預り証拠金	2,251,343	2,251,343	-
(4) 預り証拠金代用有価証券	97,382	143,159	45,776
(5) 長期借入金	22,327	22,220	106
(6) 長期未払金	167,904	167,688	215
負債計	2,573,599	2,619,054	45,455
デリバティブ取引	-	(4,160)	(4,160)

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。また、差額は連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 売掛金、(6) 差入保証金、(7) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 金銭の信託

これは預金と同様の性質を有すると考えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券、(5) 保管有価証券、(9) 投資有価証券

これらの時価については、債券は取引証券会社から提示された価格によっており、株式等は市場価格によっております。なお、非上場の株式(連結貸借対照表計上額 63,325千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難なため、上記表の投資有価証券に含めておりません。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 預り証拠金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 預り証拠金代用有価証券

これは顧客から有価証券等により預託された商品先物取引に係る預り証拠金であり、時価については、債券は取引証券会社から提示された価格によっており、株式等は市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該長期未払金の支払いまでの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期未払金の一部（連結貸借対照表計上額 55,533千円）は、支払い時期を見積もることができず、時価を把握することが困難なため、上記表の長期未払金に含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	63,325
長期未払金	55,533

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(9) 投資有価証券」に含めておりません。また、長期未払金の一部については、支払い時期を見積もることができず、時価を把握することが困難なため、負債「(6) 長期未払金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,216,201	-	-	-
委託者未収金	2,113	-	-	-
売掛金	38,743	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	50,000	-	-	-
差入保証金	1,928,567	-	-	-
委託者先物取引差金	349,251	-	-	-
金銭の信託	-	100,000	-	-
合計	3,307,058	100,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	159,062	280,620	121,557
	小計	159,062	280,620	121,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,446	34,016	8,430
	小計	42,446	34,016	8,430
合計		201,509	314,636	113,127

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、15,985千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
102,489	39,624	20,491

時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	30,000
その他	
その他有価証券	56,675
非上場株式	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債	-	-	-	-
その他	30,000	-	-	-
合計	30,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	289,962	162,006	127,955
	小計	289,962	162,006	127,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,495	29,527	11,032
	小計	18,495	29,527	11,032
合計		308,457	191,534	116,922

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 63,325千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	11,540	1,565	-
合計	11,540	1,565	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引(商品先物取引及び商品オプション取引)についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、市場分析に基づき弾力的に行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的としております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング室で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社自己取引管理規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引に係る評価損益は契約額と時価との比較で計算されます。 また、商品オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	商品先物取引				
	農産物市場				
	売建	377,135	-	377,135	-
	買建	31,917	-	31,917	-
	砂糖市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	貴金属市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	ゴム市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	アルミニウム市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	石油市場				
	売建	518,803	-	524,511	5,708
	買建	486,499	-	498,161	11,661
	商品オプション取引				
貴金属市場					
売建					
コール	-	-	-	-	
プット	-	-	-	-	
買建					
コール	-	-	-	-	
プット	-	-	-	-	
合計		-	-	-	5,953

(注) 1. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終価格によっております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	商品先物取引				
	農産物市場				
	売建	91,836	-	91,836	-
	買建	237,530	-	237,530	-
	砂糖市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	貴金属市場				
	売建	62,440	-	66,600	4,160
	買建	-	-	-	-
	ゴム市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	アルミニウム市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	石油市場				
売建	568	-	568	-	
買建	-	-	-	-	
合計	-	-	-	4,160	

（注）1. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終価格によっております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）及び昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,783,543千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,028,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754,912</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">2.93%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,408,486千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,328,975</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">2,982,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754,912</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日） 退職給付債務及び退職給付引当金 154,512千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 勤務費用及び退職給付費用 23,591千円</p> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）37,550千円があります。</p>	年金資産の額	77,783,543千円	年金財政計算上の給付債務の額	75,028,631	差引額	2,754,912	剰余金	4,408,486千円	資産評価調整控除額	1,328,975	未償却過去勤務債務残高	2,982,549	合計	2,754,912	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,392,825千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">62,295,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,902,605</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">3.50%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">13,227,179千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">917,386</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日） 退職給付債務及び退職給付引当金 160,864千円</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） 勤務費用及び退職給付費用 28,948千円</p> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）26,946千円があります。</p>	年金資産の額	49,392,825千円	年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430	差引額	12,902,605	剰余金	13,227,179千円	未償却過去勤務債務残高	917,386
年金資産の額	77,783,543千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	75,028,631																								
差引額	2,754,912																								
剰余金	4,408,486千円																								
資産評価調整控除額	1,328,975																								
未償却過去勤務債務残高	2,982,549																								
合計	2,754,912																								
年金資産の額	49,392,825千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430																								
差引額	12,902,605																								
剰余金	13,227,179千円																								
未償却過去勤務債務残高	917,386																								

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">24,351千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,114</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,807</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,625</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">5,291</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">795,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,323</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,031,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,042</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">46,042千円</td></tr> </table>	商品取引責任準備金	24,351千円	未払事業税	1,114	未払賞与	19,400	退職給付引当金	61,807	長期未払金	89,427	貸倒引当金	10,625	商品取引事故引当金	5,291	税務上の繰越欠損金	795,434	その他	23,871	繰延税金資産小計	1,031,323	評価性引当額			1,031,323	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	46,042	繰延税金負債の合計	46,042	繰延税金負債の純額	46,042	固定負債 - 繰延税金負債	46,042千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">18,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,259</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,255</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,801</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">20,409</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,131,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365,167</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,365,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,587</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">47,587千円</td></tr> </table>	商品取引責任準備金	18,876千円	未払事業税	482	未払賞与	11,259	退職給付引当金	65,255	長期未払金	89,427	貸倒引当金	14,801	商品取引事故引当金	20,409	税務上の繰越欠損金	1,131,157	その他	13,496	繰延税金資産小計	1,365,167	評価性引当額			1,365,167	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	47,587	繰延税金負債の合計	47,587	繰延税金負債の純額	47,587	固定負債 - 繰延税金負債	47,587千円
商品取引責任準備金	24,351千円																																																																				
未払事業税	1,114																																																																				
未払賞与	19,400																																																																				
退職給付引当金	61,807																																																																				
長期未払金	89,427																																																																				
貸倒引当金	10,625																																																																				
商品取引事故引当金	5,291																																																																				
税務上の繰越欠損金	795,434																																																																				
その他	23,871																																																																				
繰延税金資産小計	1,031,323																																																																				
評価性引当額																																																																					
	1,031,323																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
その他有価証券評価差額金	46,042																																																																				
繰延税金負債の合計	46,042																																																																				
繰延税金負債の純額	46,042																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	46,042千円																																																																				
商品取引責任準備金	18,876千円																																																																				
未払事業税	482																																																																				
未払賞与	11,259																																																																				
退職給付引当金	65,255																																																																				
長期未払金	89,427																																																																				
貸倒引当金	14,801																																																																				
商品取引事故引当金	20,409																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,131,157																																																																				
その他	13,496																																																																				
繰延税金資産小計	1,365,167																																																																				
評価性引当額																																																																					
	1,365,167																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
その他有価証券評価差額金	47,587																																																																				
繰延税金負債の合計	47,587																																																																				
繰延税金負債の純額	47,587																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	47,587千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割額	1.2	評価性引当額	51.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割額	0.7	評価性引当額	39.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																				
住民税均等割額	1.2																																																																				
評価性引当額	51.4																																																																				
その他	1.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																				
住民税均等割額	0.7																																																																				
評価性引当額	39.9																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																																				

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都中央区において、賃貸用ビル及び駐車場(土地を含む。)を有しておりましたが、平成22年3月に㈱小林洋行へ売却しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,068千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)、当該賃貸等不動産の売却益は25,438千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
861,495	861,495	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	投資関連サービス事業 (千円)	太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業損益					
営業収益	1,881,669	136,797	2,018,466	-	2,018,466
営業費用	2,288,800	106,267	2,395,268	(3,451)	2,391,616
営業損失()	407,131	63,545	470,676	(3,451)	467,225
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,898,899	46,266	8,945,166	(64,198)	8,880,968
減価償却費	57,731	1,816	59,547	-	59,547
資本的支出	72,322	6,141	78,464	-	78,464

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
投資関連サービス事業	商品先物取引、保険募集、相場情報提供
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 当連結会計年度より、連結子会社が増加したことに伴い、新たな事業区分を新設しております。

当該会社は平成20年6月に設立(当社が55%)、7月より営業を開始しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	投資関連サービス事業 (千円)	太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	944,496	599,984	1,544,480	-	1,544,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	180	180	(180)	-
計	944,496	600,165	1,544,661	(180)	1,544,480

	投資関連サービス事業 (千円)	太陽光発電機・ オール電化機器 等の販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	1,870,859	179,023	2,049,882	(4,590)	2,045,292
営業損失()	926,363	32,970	959,334	(4,409)	954,925
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,772,679	84,528	7,857,208	(89,978)	7,767,230
減価償却費	58,022	2,757	60,779	-	60,779
資本的支出	59,509	6,110	65,619	-	65,619

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
投資関連サービス事業	商品先物取引、保険募集、相場情報提供
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)小林洋行	東京都中央区	2,000,000	商品先物取引業	(被所有) 51.79	不動産の賃貸借契約	事務所賃貸	56,790	長期預り金	54,810

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

当社が所有する不動産の賃貸借契約については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 (株)小林洋行（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)小林洋行	東京都中央区	2,000,000	金融商品取引業	(被所有) 51.79	不動産の賃貸借契約	事務所賃貸	54,810	-	-
						不動産の売買	不動産の売買	875,542	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

当社が所有する不動産の賃貸借契約については、近隣の取引事例を参考に決定しております。また、当該不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定結果を基に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 (株)小林洋行（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	812円06銭	1株当たり純資産額	682円89銭
1株当たり当期純損失金額	69円57銭	1株当たり当期純損失金額	122円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	477,243	836,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	477,243	836,902
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年4月にLED事業部を設置し、同年5月から主に韓国メーカーの既存商品を中心に、業務用LED照明の販売活動を開始しておりますが、大手メーカーが供給していない商品分野を中心に、独自商品の開発を行っていく方針であり、平成22年6月2日開催の取締役会において以下のとおり決議しております。</p> <p>(1) 商品開発に伴う相手会社及び契約時期 VeriHenz, Inc. (韓国法人) ベリヘンズ・ジャパン(株) (上記代理店 日本法人) 契約日 平成22年6月2日</p> <p>(2) 契約の内容及び開発する商品の概要 LED照明開発委託契約の締結 水銀灯・工場灯及びダイクロハロゲン等の代替となるLED照明。</p> <p>(3) 商品開発のために支出する額 開発費 60,000千円</p> <p>(4) 販売開始予定 平成22年10月頃</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,564	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	18,763	2.3	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	22,327	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,564	3,564	3,564	3,564

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益 (千円)	328,483	369,284	384,085	462,628
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	255,304	224,751	153,182	197,544
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	256,691	226,139	152,892	201,179
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (円)	37.42	32.96	22.29	29.33

訴訟

当社及び連結子会社丸梅株が受託した商品先物取引に関し、5件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社又は丸梅株の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅株を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、5件の損害賠償請求額の合計は203,415千円であります。これに対し当社及び丸梅株は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,393,069	1 2,843,626
委託者未収金	4 13,333	4 2,113
有価証券	30,000	50,000
商品	-	1 65,200
前渡金	-	5,169
前払費用	15,846	14,345
保管有価証券	1 23,826	1 97,382
差入保証金	631,038	1,928,567
委託者先物取引差金	6 350,546	6 302,582
関係会社短期貸付金	40,000	-
金銭の信託	1 200,000	1 100,000
未収入金	13,207	70,185
その他	23,316	23,238
貸倒引当金	4 9,197	650
流動資産合計	3,724,985	5,501,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 376,708	1 379,079
減価償却累計額	125,376	137,230
建物（純額）	251,331	241,848
器具及び備品	164,027	158,431
減価償却累計額	108,141	109,685
器具及び備品（純額）	55,885	48,746
土地	1 623,119	1 623,119
有形固定資産合計	930,336	913,714
無形固定資産		
のれん	1,526	-
ソフトウェア	52,908	74,741
電話加入権	4,108	4,108
無形固定資産合計	58,542	78,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1 331,336	1 341,782
関係会社株式	794,000	854,000
出資金	10,860	6,410
長期差入保証金	278,864	216,652
長期貸付金	9,468	6,180
従業員に対する長期貸付金	32,659	33,901
破産更生債権等	24,670	28,457
長期前払費用	17,790	13,512
会員権	8,250	8,000
投資不動産	918,482	-
減価償却累計額	56,987	-
投資不動産（純額）	861,495	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	19,915	21,081
貸倒引当金	31,124	32,420
投資その他の資産合計	2,358,185	1,497,557
固定資産合計	3,347,065	2,490,121
資産合計	7,072,051	7,991,881
負債の部		
流動負債		
未払金	23,615	44,930
未払費用	78,760	44,091
未払法人税等	6,893	6,750
預り金	8,630	11,840
前受収益	5,962	678
預り証拠金	990,361	2,241,075
預り証拠金代用有価証券	23,826	97,382
流動負債合計	1,138,050	2,446,749
固定負債		
長期未払金	170,163	170,163
繰延税金負債	46,042	47,587
退職給付引当金	130,797	134,492
商品取引事故引当金	13,000	13,000
その他	55,474	1,800
固定負債合計	415,477	367,043
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	5 35,976	5 26,601
特別法上の準備金合計	35,976	26,601
負債合計	1,589,504	2,840,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	3,700,000
繰越利益剰余金	227,377	260,689
利益剰余金合計	3,902,622	3,569,310
株主資本合計	5,415,462	5,082,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,084	69,335
評価・換算差額等合計	67,084	69,335
純資産合計	5,482,546	5,151,486
負債純資産合計	7,072,051	7,991,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取手数料	1 673,057	1 565,424
売買損益	2 542,991	2 67,535
その他	1,166	4,597
営業収益合計	1,217,214	637,556
営業費用		
取引所関係費	3 70,599	3 42,958
人件費	4 963,364	4 776,027
調査費	35,483	34,836
旅費及び交通費	55,731	42,526
通信費	46,774	44,538
広告宣伝費	12,193	8,636
地代家賃	59,777	52,802
電算機費	72,908	85,679
減価償却費	48,295	51,353
貸倒引当金繰入額	4,670	-
貸倒損失	279	-
商品取引事故損失	68,897	34,300
その他	130,071	145,976
営業費用合計	1,569,049	1,319,637
営業損失()	351,834	682,080
営業外収益		
受取利息	16,075	11,503
有価証券利息	3,503	1,598
受取配当金	5 17,614	5 305,382
受取地代家賃	6 67,823	6 68,198
その他	2,138	1,440
営業外収益合計	107,155	388,122
営業外費用		
支払利息	-	5
賃貸料原価	18,344	18,491
貸倒引当金繰入額	8,464	-
会員権評価損	400	250
営業外費用合計	27,209	18,746
経常損失()	271,887	312,704

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	26,271	9,374
貸倒引当金戻入額	-	6,340
固定資産売却益	-	7 25,438
投資有価証券売却益	39,855	-
特別利益合計	66,126	41,153
特別損失		
固定資産除却損	8 3,625	8 5,471
投資有価証券売却損	230	-
投資有価証券評価損	4,692	-
退職特別加算金	61,580	-
その他	16,200	-
特別損失合計	86,328	5,471
税引前当期純損失()	292,089	277,022
法人税、住民税及び事業税	4,839	4,839
法人税等合計	4,839	4,839
当期純損失()	296,928	281,861

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,840	312,840
資本剰余金合計		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	300,000
当期変動額合計	700,000	300,000
当期末残高	4,000,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	561,849	227,377
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	300,000
剰余金の配当	68,600	51,450
当期純損失()	296,928	281,861
当期変動額合計	334,471	33,311
当期末残高	227,377	260,689
利益剰余金合計		
前期末残高	4,268,150	3,902,622

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	68,600	51,450
当期純損失()	296,928	281,861
当期変動額合計	365,528	333,311
当期末残高	3,902,622	3,569,310
株主資本合計		
前期末残高	5,780,990	5,415,462
当期変動額		
剰余金の配当	68,600	51,450
当期純損失()	296,928	281,861
当期変動額合計	365,528	333,311
当期末残高	5,415,462	5,082,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,121	67,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,037	2,250
当期変動額合計	102,037	2,250
当期末残高	67,084	69,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169,121	67,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,037	2,250
当期変動額合計	102,037	2,250
当期末残高	67,084	69,335
純資産合計		
前期末残高	5,950,112	5,482,546
当期変動額		
剰余金の配当	68,600	51,450
当期純損失()	296,928	281,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,037	2,250
当期変動額合計	467,565	331,060
当期末残高	5,482,546	5,151,486

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株式(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法		商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 (4) 投資不動産 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左
5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。 (4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 商品取引事故引当金 同左 (4) 商品取引責任準備金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,090</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,997</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ．預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,757千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,986</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は1,753千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円(金銭の信託)であります。</p> <p>2 債務保証 関係会社の売買取引に伴う債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エコ&エコ</td> <td style="text-align: right;">5,046千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">54,930</td> </tr> </table> <p>4 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は3,098千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>5 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>6 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	135,090	土地	437,907	合計	602,997	保管有価証券	17,757千円	投資有価証券	288,229	合計	305,986	(株)エコ&エコ	5,046千円	短期金銭債権	40,000千円	短期金銭債務	5,281	長期金銭債務	54,930	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">127,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,823</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ．預託資産 取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品(金倉荷証券)</td> <td style="text-align: right;">65,200千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">90,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">298,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,578</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は11,864千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は100,000千円(金銭の信託)であります。</p> <p>2 債務保証 関係会社の売買取引に伴う債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エコ&エコ</td> <td style="text-align: right;">10,142千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">73,738千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">504,519</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </table> <p>4 委託者未収金のうち無担保委託者未収金はありません。</p> <p>5 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>6 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	127,916	土地	437,907	合計	595,823	商品(金倉荷証券)	65,200千円	保管有価証券	90,548	投資有価証券	298,830	合計	454,578	(株)エコ&エコ	10,142千円	短期金銭債権	73,738千円	短期金銭債務	504,519	長期金銭債務	1,800
現金及び預金	30,000千円																																														
建物	135,090																																														
土地	437,907																																														
合計	602,997																																														
保管有価証券	17,757千円																																														
投資有価証券	288,229																																														
合計	305,986																																														
(株)エコ&エコ	5,046千円																																														
短期金銭債権	40,000千円																																														
短期金銭債務	5,281																																														
長期金銭債務	54,930																																														
現金及び預金	30,000千円																																														
建物	127,916																																														
土地	437,907																																														
合計	595,823																																														
商品(金倉荷証券)	65,200千円																																														
保管有価証券	90,548																																														
投資有価証券	298,830																																														
合計	454,578																																														
(株)エコ&エコ	10,142千円																																														
短期金銭債権	73,738千円																																														
短期金銭債務	504,519																																														
長期金銭債務	1,800																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 - 差引額 500,000	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 - 差引額 500,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 受取手数料の内訳 商品先物取引 650,724千円 商品ファンド 20 保険募集 22,312 合計 673,057	1 受取手数料の内訳 商品先物取引 530,298千円 金融商品仲介等 370 保険販売手数料 34,754 合計 565,424
2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 542,991千円	2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 67,535千円
3 取引所関係費の内訳 取引所会費 49,930千円 その他取引所等関係費 20,669 合計 70,599	3 取引所関係費の内訳 取引所会費 30,635千円 その他取引所等関係費 12,323 合計 42,958
4 人件費の内訳 役員給与 88,200千円 従業員給与 735,653 退職給付費用 39,508 福利厚生費 100,003 合計 963,364	4 人件費の内訳 役員給与 74,920千円 従業員給与 580,411 退職給付費用 40,054 福利厚生費 80,641 合計 776,027
5 受取配当金には、関係会社からのものが10,000千円含まれております。	5 受取配当金には、関係会社からのものが300,000千円含まれております。
6 受取地代家賃には、関係会社からのものが60,241千円含まれております。	6 受取地代家賃には、関係会社からのものが60,447千円含まれております。
7	7 固定資産売却益の内訳 投資不動産 25,438千円 当該固定資産売却益は、関係会社へ売却したものであります。
8 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 1,299千円 ソフトウェア 2,325 合計 3,625	8 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,471千円

(株主資本等変動計算書関係)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
前事業年度(平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式824,000千円、関連会社株式30,000千円)は、市場
価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">14,642千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">18,777</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,625</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">5,291</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">69,256</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">641,832</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,674</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">828,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,042</td></tr> </table>	商品取引責任準備金	14,642千円	未払賞与	18,777	退職給付引当金	53,234	貸倒引当金	10,625	商品取引事故引当金	5,291	長期未払金	69,256	税務上の繰越欠損金	641,832	その他	15,014	繰延税金資産小計	828,674	評価性引当額	828,674	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	46,042	繰延税金負債合計	46,042	繰延税金負債の純額	46,042	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">10,826千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,702</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,738</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,652</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">5,291</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">69,256</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">888,449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,063</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,587</td></tr> </table>	商品取引責任準備金	10,826千円	未払賞与	7,702	退職給付引当金	54,738	貸倒引当金	9,652	商品取引事故引当金	5,291	長期未払金	69,256	税務上の繰越欠損金	888,449	その他	13,146	繰延税金資産小計	1,059,063	評価性引当額		繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	47,587	繰延税金負債合計	47,587	繰延税金負債の純額	47,587
商品取引責任準備金	14,642千円																																																								
未払賞与	18,777																																																								
退職給付引当金	53,234																																																								
貸倒引当金	10,625																																																								
商品取引事故引当金	5,291																																																								
長期未払金	69,256																																																								
税務上の繰越欠損金	641,832																																																								
その他	15,014																																																								
繰延税金資産小計	828,674																																																								
評価性引当額	828,674																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	46,042																																																								
繰延税金負債合計	46,042																																																								
繰延税金負債の純額	46,042																																																								
商品取引責任準備金	10,826千円																																																								
未払賞与	7,702																																																								
退職給付引当金	54,738																																																								
貸倒引当金	9,652																																																								
商品取引事故引当金	5,291																																																								
長期未払金	69,256																																																								
税務上の繰越欠損金	888,449																																																								
その他	13,146																																																								
繰延税金資産小計	1,059,063																																																								
評価性引当額																																																									
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	47,587																																																								
繰延税金負債合計	47,587																																																								
繰延税金負債の純額	47,587																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	住民税均等割額	1.7	評価性引当額	40.9	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">44.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.5	住民税均等割額	1.7	評価性引当額	83.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7																				
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																								
住民税均等割額	1.7																																																								
評価性引当額	40.9																																																								
その他	1.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7																																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.5																																																								
住民税均等割額	1.7																																																								
評価性引当額	83.2																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	799円21銭	1株当たり純資産額	750円95銭
1株当たり当期純損失金額	43円28銭	1株当たり当期純損失金額	41円09銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	296,928	281,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	296,928	281,861
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年4月にLED事業部を設置し、同年5月から主に韓国メーカーの既存商品を中心に、業務用LED照明の販売活動を開始しておりますが、大手メーカーが供給していない商品分野を中心に、独自商品の開発を行っていく方針であり、平成22年6月2日開催の取締役会において以下のとおり決議しております。</p> <p>(1) 商品開発に伴う相手会社及び契約時期 VeriHenz, Inc. (韓国法人) ベリヘンズ・ジャパン(株) (上記代理店 日本法人) 契約日 平成22年6月2日</p> <p>(2) 契約の内容及び開発する商品の概要 LED照明開発委託契約の締結 水銀灯・工場灯及びダイクロハロゲン等の代替となるLED照明</p> <p>(3) 商品開発のために支出する額 開発費 60,000千円</p> <p>(4) 販売開始予定 平成22年10月頃</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	400,000	140,400
		(株)横河ブリッジホールディングス	110,000	76,670
		(株)みずほフィナンシャルグループ	150,000	27,750
		(株)りそなホールディングス	35,000	41,370
		日本電信電話(株)	2,040	8,037
		黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	92,000	3,772
		ひまわりホールディングス(株)	12,900	4,760
		ユニコムグループホールディングス(株)	5,000	1,150
		(株)インテレス・キャピタル・マネージメント	470	11,750
		(株)日本先物情報ネットワーク	60	3,000
		(株)東京工業品取引所	14,347	11,925
		(株)東京穀物商品取引所	84,879	6,650
		V I P L L C	1	4,547
計		906,697	341,782	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	オプティ・メデックス・リミテッド私募外国債券	50,000	50,000
計		50,000	50,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	376,708	2,371	-	379,079	137,230	11,853	241,848
器具及び備品	164,027	10,038	15,634	158,431	109,685	11,706	48,746
土地	623,119	-	-	623,119	-	-	623,119
有形固定資産計	1,163,854	12,409	15,634	1,160,630	246,916	23,560	913,714
無形固定資産							
のれん	22,900	-	22,900	-	-	1,526	-
ソフトウェア	85,704	45,100	15,480	115,324	40,583	23,266	74,741
電話加入権	4,108	-	-	4,108	-	-	4,108
無形固定資産計	112,712	45,100	38,380	119,432	40,583	24,793	78,849
長期前払費用	18,040	-	837	17,202	3,690	3,440	13,512

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	増加額(千円)	東工取発注用サーバー他	7,393
		大阪・福岡事務所移転に伴う設備工事費用	2,310
	減少額(千円)	大阪・福岡事務所移転に伴う廃棄	14,425
のれん	減少額(千円)	東工取石油市場特別負担金の全額償却	22,900
ソフトウェア	増加額(千円)	JMF受信システム導入	8,600
		TOCOMシステム開発負担金	18,000
		ホームトレードシステム・カスタマイズ	15,200
	減少額(千円)	OCR入力支援システムの全額償却	12,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	40,322	6,212	910	12,553	33,070
商品取引事故引当金	13,000	-	-	-	13,000
商品取引責任準備金(注) 2	35,976	-	-	9,374	26,601

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの1,489千円及び法人税法の規定に基づく洗替によるもの11,063千円であります。

2. 商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、商品取引所法の規定に基づく累積限度超過額の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,001
預金の種類	
当座預金	11,454
普通預金	950,171
定期預金	1,880,000
小計	2,841,625
合計	2,843,626

2) 委託者未収金

(イ) 区分別内訳

区分	金額(千円)
個人顧客(3名)	2,113
合計	2,113

(ロ) 委託者未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
13,333	2,790,906	2,802,127	2,113	99.9	1.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 差入保証金

区分	金額(千円)
取引証拠金直接預託	1,928,567
合計	1,928,567

4) 委託者先物取引差金

相手先	金額(千円)
東京工業品取引所	175,526
東京穀物商品取引所	83,594
中部大阪商品取引所	43,460
合計	302,582

5) 関係会社株式

区分	株式数(株)	金額(千円)
丸梅(株)	250,000	736,500

区分	株式数(株)	金額(千円)
(株)エコ&エコ	1,750	87,500
(株)日本ゴルフ倶楽部	600	30,000
合計	252,350	854,000

負債の部

1) 預り証拠金

区分	金額(千円)
委託者から先物取引の取引証拠金として受け入れている現金	2,234,314
委託者から先物取引の委託証拠金として受け入れている現金	6,761
合計	2,241,075

2) 預り証拠金代用有価証券

区分	金額(千円)
委託者から先物取引の取引証拠金として受け入れている有価証券	86,188
委託者から先物取引の委託証拠金として受け入れている有価証券	11,194
合計	97,382

(3) 【その他】

訴訟

当社が受託した商品先物取引に関し、2件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、2件の損害賠償請求額の合計は45,903千円であり、これに対し当社は不法行為がなかったことを主張しております。これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8740/8740.html
株主に対する特典	3月末の株主名簿に記載された株主に次の基準で新潟魚沼産コシヒカリ新米を贈呈いたします。(お米の発送は10月頃を予定しています。) <贈呈基準> 500株以上1,000株未満の株主に2kg、1,000株以上の株主に5kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月5日関東財務局長に提出

（第58期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社フジトミ

平成21年6月26日

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジトミの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社フジトミが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社フジトミ

平成22年6月29日

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月2日開催の取締役会において、LED照明の独自商品の開発委託を行うことを決議し、同日付でVeriHenz, Inc. 及びベリヘンズ・ジャパン株式会社とのLED照明開発委託契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジトミの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジトミが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社フジトミ

平成21年6月26日

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジトミの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社フジトミ

平成22年6月29日

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジトミの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月2日開催の取締役会において、LED照明の独自商品の開発委託を行うことを決議し、同日付でVeriHenz, Inc. 及びベリヘンズ・ジャパン株式会社とのLED照明開発委託契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。